



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	良質米複合産地における農協事業構造と広域的対応 : 妹背牛町農協を事例として
Author(s)	山内, 哲人; YAMAUCHI, Testuto
Citation	北海道大学農経論叢, 57, 21-30
Issue Date	2001-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11206
Type	departmental bulletin paper
File Information	57_p21-30.pdf



良質米複合産地における農協事業構造と広域的対応

—妹背牛町農協を事例として—

山内哲人

A Strategy of Agricultural Co-operatives and the Response to the Wide Area Management in the multiple High Quality Rice Productive area :

A Case of Moseushi Agricultural Co-operative

Tetsuto YAMAUCHI

Summary

Recently, the business environment of agriculture communities has changed remarkably. Moreover, the role and value of the Agricultural Co-operatives has changed.

This study will examine the present structure, management, and marketing of agricultural business in Moseushi. It will also propose that in the changing marketplace, Agricultural Co-operatives have to give regional agriculture practices higher priority, especially in the area of sales.

1. はじめに

近年の米価下落や食糧制度の廃止は、稲作を基幹とする地域の農業に深刻な影響をもたらしている。特に、コシヒカリなどの人気銘柄の生産がおこなえない北海道稲作地帯においてはより深刻な問題である。さらに農業の担い手不足や高齢化の進行によって生産力は減退し、地域農業は衰退の一途を辿っている。このような地域農業の脆弱化は良質米生産によって米の主産地を形成している地域においても例外ではなく、米の販売力の強化と転作部門の生産振興が重要な課題となっている。こうした状況下において、地域の実態を踏まえた農業振興策が必要であり、その中心的な役割を担うのは農協であると考えられる。

そこで、このような農業情勢の変化に対応した取り組みをおこなっている事例として妹背牛町を取り上げる。妹背牛町は道内米産地区分で「特A地区」に分類される良質米地域であり、良質米・花卉複合産地を形成している。しかし、近年では

高齢化・後継者不足が著しく、後継者のいない農家が89%にのぼっている。また、全耕地面積に占める水稲作付面積の割合が85%と極めて高いことから、米を巡る情勢変化の影響が強くあらわれている地域である。さらに、農地流動化が進まず中規模な稲作専門農家が滞留している一方で、小規模農家の所得確保を目的に導入された花卉生産は価格の低迷などによって生産量が伸び悩んでいる。これに対して妹背牛町農協では、米については良質米生産を通じた産地指定による販路確保で安定化を図っている。また、花卉生産に対しては、広域対応を中心とした取り組みによって市場対応と価格形成をおこない、生産意欲を刺激することで生産量の拡大と新たな担い手の創出を図っている。地域農業が停滞しているなかで、基幹作物の安定した販売を実現しつつ、単協での対応が限界に達していた複合部門においては広域対応を利用して振興をおこなっている妹背牛町農協の取り組みは、1つのモデルとして評価できるのである。

そこで、本稿では、妹背牛町における良質米・

花卉複合産地としての農業構造を把握する。そのうえで、販売事業が農協経営にとって重要となっていることを明らかにするとともに、営農指導を含めた販売事業の取り組みを検証する。そして、販売事業の一つのあり方を示すものとして、農産物価格の下落や高齢化に対して農協が取り組んでいる広域対応の意義について検討していくこととする。

2. 妹背牛町における農業構造の概況

以下では、主に1997年のデータをもとにして農業構造を概観する。まず、総耕地面積は3,258haであり、このうち水稲が2,770haと85%を占める。転作率は14.9%であり、転作田は361haで主に小麦が作付けられている。その他では一般畑78ha、採草放牧地49haとなっている。作付状況を見ると、米が2,770haとなっているほかでは、小麦が136ha、小豆45ha、飼料作物23ha、野菜8haなどであり、基本的に米+転作という農業構造を有している。ただし、花卉が27haと施設園芸としては極めて面積が大きく、1989年における花卉作付面積が20haであったことから、その拡大がうかがえるのである。

次に担い手の状況であるが、農家戸数は372戸であり、うち専業農家が148戸(40.0%)を占めている。兼業農家は第1種が192戸(51.6%)であり、第2種は32戸(8.4%)にとどまっている。農家人口をみると、全農家人口1,718人に対して30~59才層が最も多く687人(40.0%)であり、次いで60才以上層が550人(32.0%)、29才以下層は481人(28.0%)である。また、後継者不在農家は332戸となっており、高齢化と深刻な後継者不足に直面している。作目別の農家戸数では、水

稲作付農家が336戸であり、全体の90%を占めている。また花卉農家は50戸(13%)となっている。

農家の平均耕地面積は約9haであり、5~15haに集中している。さらに1995年との比較から、規模別の農家数の構成比に大きな変化はみられず、5ha以下層が減少している一方で、30ha以上の農家はわずかに1戸のみであり(註1)、20~30ha層では若干ながらも減少しているなど、中規模層が滞留している(註2)。また、花卉生産は小規模稲作農家層が所得確保を目的に導入しており、花卉専業農家は高齢のため花卉生産に特化した1戸が存在するのみである。ただし、一部では水稲の面積を減少させ、転作部門(小麦)も委託によって省力化して花卉生産に特化している農家も存在する。こうした農家では農繁期に他の稲作農家における余剰労働力(多くは女性)を雇用しており、貴重な労働の場を提供しているといえよう。

以上のことから、妹背牛町における農業構造は中規模な稲作農家が大多数を占めて基幹となっており、1991年産米の1等米出荷率が100%となるなど良質米産地を形成している。一方で小規模農家においては所得確保を目的とした花卉生産が導入されており、1995年には妹背牛町花生産組合が「水田営農活性化優秀集団」として農林大臣賞を受賞するなど、花卉産地としても確立しているのである。1999年度における妹背牛町農協の品目別取扱高をみると、米が8割、花卉が1割となっており、良質米生産を中心としながら、補完的に花卉が導入された複合産地を形成しているといえる。そこで以下では、農協の事業構造を、販売事業を中心に検証する。

表1 妹背牛町農協における部門別損益計算書(1999年度)

(単位：千円)

	合計	金融	共済	農畜産	特産	倉庫	生産資材	農機車輛	給油所	店舗	管 農		管 理
											共同施設	営農指導	
事業収益	1,178,274	256,475	110,044	106,786	8,128	82,590	71,094	264,561	86,107	95,615	43,051	53,823	0
事業費用	475,432	136,703	3,816	5,907	7,527	5,999	5,640	185,955	4,082	24,443	32,939	62,423	0
事業総利益	702,842	119,773	106,229	100,879	601	76,591	65,455	78,606	82,025	71,173	10,112	-8,600	0
事業管理費	596,549	69,556	20,879	28,570	14,275	45,742	44,144	62,155	59,487	70,857	20,977	34,458	125,448
事業利益	106,293	50,217	85,350	72,310	-13,674	30,848	21,310	16,451	22,538	315	-10,866	-43,058	-125,448
当期純利益	111,824	43,630	85,350	72,612	-14,625	30,789	21,135	17,591	22,269	481	-10,866	-43,192	-113,351

資料：妹背牛町農協業務報告書より作成。

表2 金融事業の動向

(単位：千円)

	金融(信用)事業					共済事業				
	1995	1996	1997	1998	1999	1995	1996	1997	1998	1999
事業収益	489,831	319,757	296,803	288,637	256,475	121,664	123,689	124,606	117,205	110,044
事業費用	344,155	209,852	203,162	165,396	136,703	5,480	5,810	4,421	4,849	3,816
事業総利益	155,676	109,906	93,641	123,441	119,773	116,184	117,879	120,185	112,356	106,229
事業管理費	64,586	73,063	73,834	66,329	69,556	25,531	19,355	25,406	35,570	20,879
事業利益	91,089	36,843	19,807	57,111	50,217	90,652	98,524	94,779	76,786	85,350
当期純利益	89,169	35,613	26,486	57,111	43,630	90,630	98,524	94,779	76,786	85,350

資料：妹背牛町農協業務報告書各年次より作成。

3. 販売事業を中心とした妹背牛町農協の事業構造

表1から1999年における農協の収益構造をみると、当期純利益が最も高い事業は共済であり、次いで農畜産となっている。そこで以下では、金融部門(信用・共済事業)と販売事業の収益性についてそれぞれ検討し、その事業構造を明らかにする。

1) 金融部門における収益性の低下とその事業構造

表2をみると、最大の収益部門である共済事業については1990年代以降停滞局面にあり、当期純利益は1996年をピークに減少に転じている。これは、金利の低下によって運用面での利益が減少していることに加えて、組合員の共済加入が飽和状態となり顧客を員外へ求めるなかで、民間会社との競合が発生しているためと考えられる。

また、信用事業においても、1995年における当期純利益に対して1999年には50%以上の減額となっている。1997年においては早期是正措置を控え固定化債権の処分をおこなったためと考えられ、1998年には若干の回復を示しているものの、この期間内では一貫して減益傾向となっている。この要因の一つは預金金利の逆ざやであり、もう一つは事業収益の約50%を占めている信連からの奨励金等が約2,000万円減少していることによるものである。

次に、信用事業の事業構造をみると、妹背牛町農協におけるクミカン金利は2.57%と稲作地帯平均の3.76%と比較して極めて低く抑えられており、生産振興的なものとして評価できるが、その反面で貸付金の80%を占める証書貸付の金利は5.16%

と稲作地帯平均の3.84%を大きく上回っている。現時点において、これら証書貸付における担保のほとんどが貯金や共済掛金であり不良債権(破綻先債権、延滞債権)は発生していないが、高金利は農家の負担を重くするものであり、その問題点を指摘できよう。さらに、1998年度における貯貸率(貸付金/貯金)は21.4%、転貸資金を除くと11.6%と極めて低く、これによって貯預率(預金/貯金)は89.5%にも達しており、事業構造の改善が求められるのである。

このように、信用事業は依然として預金に依存した構造を有しており、このことが急激な減益となってあらわれているのである。また、共済事業も運用益の減少や競争激化によって後退局面にあり、金融事業の収益性は低下しているのである。

2) 販売事業における取り組みと収益構造

農産物価格の下落など農業情勢は悪化しているが、販売事業のなかでも農畜産課は共済事業に次ぐ収益部門となっている。これは、良質米生産にに取り組むことで産地指定を取り付け、安定した販路の確保を実現していることによるものである。一方で、特産課は恒常的に赤字となっており、広域対応の導入によって収支の改善が図られている。そこで以下では、農畜産課と特産課の販売面における取り組みと収益性についてみていくこととする。

(1) 良質米生産を通じた販売力の強化

妹背牛町農協では、減農薬米などの取り組みから産地指定を取り付けて、道内外へ広範囲に販路を開拓している。しかし、直接販売を単協でおこなうには限界があり、また販売代金を確実に回収

するため、集荷された米約20万俵は全量がホクレンを経由した委託販売となっている。このように、安全性を重視しながらも積極的に販路を開拓している事業構造は、食管依存型から完全に脱却しているといえるのである。

また、1997年に「北育ち元気村ライスターミナル」が建設されて以降は、妹背牛町農協が所有する低温倉庫の許容量を超える2万俵分について、北空知広域連（以下、広域連）を経由して「がんばり米」として出荷している。販売価格はホクレンの自主流通米価格と同額であり、施設利用料などの負担によって農協の収益は減少するため広域連を利用するメリットは発揮されていないが、産地化による販売力の強化を目指した取り組みとして評価できよう。

次に収益性をみていこう。表3は妹背牛町農協における農産物の取扱高と販売手数料収入の推移を示したものである。これをみると、米と麦に雑穀・豆類を加えた農畜産課の手数料収入が販売事業全体の大部分を占めていることがわかる。さらに、大冷害のあった1993年以降では減反緩和を受けて米への特化傾向を示し、手数料全体の約9割を占めるに至っている。1997年以降にみられる米の手数料収入の減少は、米価下落と減反再強化によって取扱量が減少したことによるものである。また近年では、良質米生産を推進するなかでライスグレーダーの基準を引き上げたため低品位米の数量が増加し、自主流通米の数量が減少している。

しかし、これら米販売の停滞要因にも関わらず事業収益は増大している。これは、販売雑収益のうち良質米販売によってホクレンから支払われる奨励金が増加しているためである。さらに、1997年以降超過米が激減しており、産地指定によって集荷された米を確実に販売できる体制が整えられているといえる。

さらに、農畜産課の収益が特産課の赤字を補填することで、複合部門である花卉の振興を可能とし、複合産地として維持されているのである。そこで次には、特産課における取り組みと収益性を検証していく。

(2) 花卉生産の停滞局面における広域対応

花卉については、1980年代末から90年代初頭にかけて生産農家が急増したことによって取扱高が増加し、手数料収入では米に次ぐ第2位の品目に成長している。しかし、前出の表3にみるように、その後は価格低下と新たな担い手が出現しないことから停滞傾向で推移している（註3）。

花卉生産導入当初は積極的に市場を開拓し独自販売をおこなっていたが、代金回収などの面で安全性を考慮し、ホクレンを経由した出荷形態に移行した。しかし、花卉の販売価格は1992年以降の低下が著しく、価格の低下が生産者の意欲を減退させ生産量が減少し、それが価格交渉力の低下に繋がってさらなる価格低下をもたらすという悪循環に陥っている。

表3 販売取扱高と手数料収入

(単位；百万円，千円)

		1978	1983	1988	1993	1994	1995	1996	1997	1998
取扱高	米	3,751	2,471	2,967	3,504	4,633	3,932	3,861	3,110	3,200
	麦	14	298	290	88	22	15	44	65	120
	雑穀・豆類	109	502	106	117	25	29	49	41	67
	野菜	0	16	88	65	37	46	42	33	38
	花卉	0	0	111	411	334	384	373	369	389
	その他	356	452	448	210	189	173	153	144	117
	合計	4,230	3,739	4,010	4,395	5,240	4,579	4,522	3,762	3,931
手数料	米	57,415	37,466	57,294	82,462	103,674	94,983	98,986	84,318	81,271
	麦	321	7,226	8,910	2,641	671	489	1,357	2,090	3,236
	雑穀・豆類	4,593	11,439	5,148	490	2,455	1,571	1,678	2,175	438
	野菜	0	176	1,297	895	538	697	649	517	545
	花卉	0	0	1,664	6,000	4,868	5,595	5,444	5,529	7,342
	その他	9,010	10,751	6,244	2,512	2,114	2,007	1,632	1,348	960
	合計	71,339	67,058	80,557	95,000	114,320	105,342	109,746	95,977	93,792

資料；農協要覧各年次より作成。

こうした状況を打破するため、広域連によって花卉の産地化を推進することとなり、1999年には深川市に花卉集出荷施設が建設された。これは個選から共選による出荷への変更を求める市場側からの要望に応えるとともに、広域対応によるロット確保をおこなって価格交渉力をはじめとする販売力の強化を図るためである。この広域対応によって取引市場が3地域から5地域に拡大され、取引業者も一時は28社にのぼったがその後は集約化を進め、現在では15社となっている。この集約化によって価格交渉力が強化できる反面、供給過剰に陥る危険性も孕んでいる。これに対して広域連では、今後はさらに市場との情報交換を密にすることによって市場分荷を徹底し、きめの細かい対応をとることによって1取引業者1億円の取引を目指している。また、過去の傾向として、前年に高値をつけた品目に翌年の作付が集中し、価格の低落をもたらすという問題があった。そのため、危険分散のためにも現在の多品目体制を維持していく考えである。これは同時に、市場側からの要望でもある。

しかしながら、2000年度においては長雨によるカビ被害や高温による規格外品の発生によって取扱量が減少しているとともに、価格面でも上昇がみられない。これは共選化が市場側からの要望であったにもかかわらず、個選によるものと価格差が得られていないことによるものである。加えて、個選、共選を合わせた共計をおこなっており、集出荷施設を利用して共選をおこなうと施設利用料（1ケース150円前後）分が収入減少となるため、利用者は200戸（1万ケース）の計画に対して7

戸（880ケース）と極めて少ない状況にある。こうしたことから2000年度における販売実績は対前年比で96%程度にとどまる見通しである。ただし、この見通しに対して広域連の花弁生産部会では、市場全体における価格低下を考慮すれば十分な数字であり、また、輸送コストの削減や包装資材のロット確保による低価格化が実現できたとして一定の評価をしている。また、現在では稼働をはじめて間もないことからスターチス1品目のみが機械共選であり、他の品目についてはカスミ草で共選をおこなっているほかは全て個選で出荷されているが、今後はこれらの品目についても段階的に共選に切り替え、市場での評価を高めていく必要があるとしている。

以上のように、特産課における広域対応は販売価格面での成果があらわれていない。花卉は品目別の手数料収入では米に次いで第2位であるが、その金額は販売事業全体でみると1割にも満たないものであり、こうしたことから農畜産課が大幅な黒字を生み出し、特産課の赤字を補填するという構造を形成しているのである。しかし、この特産課の赤字について妹背牛町農協では、次の2つの視点から容認している。1つは地域農業振興としての視点である。花卉生産における現在の担い手は5ha以下の小規模農家であり、これら小規模農家の所得確保に果たす役割は大きい。また、農繁期、もしくは通年的に労働力を雇用しており、近隣の農家に対して労働の場を提供している。特に花卉生産は軽作業を中心とした作業形態であるため、高齢農家対策としても期待できるのである。そしてもう1つの視点は、購買事業への波及効果

表4 購買事業の当期供給取扱高と購買利益

(単位;百万円,千円)

		1978	1983	1988	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
取扱高	肥料	149	276	213	206	212	212	200	213	192	200
	農薬	125	152	176	166	168	177	181	171	160	168
	保温資材	50	48	96	63	65	69	68	65	56	47
	包装運搬資材	46	45	62	49	58	56	50	57	52	51
	生産資材計	1,277	1,593	1,591	1,788	2,100	1,776	1,753	1,571	1,186	933
購買利益	肥料	10,232	19,659	16,315	10,439	10,737	10,818	20,121	15,528	15,181	15,167
	農薬	6,188	11,243	10,526	8,319	8,712	9,371	10,130	10,002	12,736	15,215
	保温資材	4,419	4,987	7,806	5,390	6,063	6,962	6,656	6,302	4,748	4,884
	包装運搬資材	3,629	3,487	6,315	3,862	5,668	5,884	6,989	6,103	6,872	7,282
	生産資材計	87,916	138,102	148,599	171,570	180,795	160,509	191,858	150,517	118,074	80,159

資料;農協要覧各年次,及び妹背牛町農協資料より作成。

である。これは、花卉生産が生産資材利用量の増加にも結びついているというものである。そこで次に、花卉生産による購買事業への波及効果について分析をおこなうこととする。

3) 花卉生産にともなう購買事業への波及効果

まず表4から、妹背牛町農協における購買事業の動向を概観する。これをみると、肥料や農薬の取扱高は1980年代以降ほぼ横這いに推移しているが、生産資材全体では1994年をピークに減少している。これは1993年にガソリンスタンドを大型化し、石油類の取扱高が急増したが、その後は減少に転じたことによるものである。石油類は取扱高全体の3割以上を占めていることから、これによって購買利益も1994年を境に減少し、1999年においてはピーク時の44%にまで激減している。このことから、依然として石油類のウェイトは高いものの、肥料など農業生産に直接関連のある生産資材の重要性が高まっているといえる。

次に表5をみると、種苗はほぼ全量が花卉生産農家による取扱であり、次いで包装資材が27.4%と高い割合を占めている。花卉生産にともなう生産資材の取扱高は約5,300万円であり、これは石

油類などを除いた生産資材取扱高全体の1割を占めている。また手数料収入は約400万円となっている。このほか、暖房のための資材による手数料収入は約130万円であり、これらを合計した花卉生産にともなう手数料収入は約550万円となる。このうち燃料については花卉生産を振興するため通常1リットル当たり8円の手数料を重油6円、灯油4円に引き下げている。

このことから、花卉生産が購買事業への波及効果をもたらしていると評価できる。その収益は全体の割合に対して1割に満たない低い水準となっているが、これは米生産による利用が大きく、また、花卉生産が現時点では基本的に小規模農家によって担われていること、及び生産振興のために手数料率を低く抑えていることによるものである。米生産においては良質米生産のために減肥・減農薬の方向であり、近年の農業情勢から今後の生産拡大も困難であることから、花卉生産による生産資材の需要拡大が重要な意味をもっているのである。

以上のように、信用事業は依然として預金運用を中心とした事業構造を有しているが、販売事業

表5 購買事業における花卉生産の効果

(単位：千円、%)

分類	当期取扱高	うち花卉	花卉割合	購買手数料	うち花卉	花卉割合
肥料	200,253	3,724	1.9	15,167	253	1.7
農薬	168,299	2,387	1.4	15,215	141	0.9
種苗	20,631	20,583	99.8	637	626	98.3
飼料	13,249			314		
温床資材	46,896	9,822	20.9	4,884	710	14.5
包装資材	51,063	14,016	27.4	7,282	2,086	28.6
その他資材	27,945	2,403	8.6	4,255	412	9.7
水道部品	2,562			620		
農機その他	15,544			2,291		
小計	546,441	52,936	9.7	50,666	4,228	8.3
石油類等	386,911			29,493		
合計	933,352	52,936	5.7	80,159	4,228	5.3
ボイラー他整備資材	—	7,558	—	—	300	—
重油	—	—	—	—	503	—
灯油	—	—	—	—	520	—
合計	—	—	—	—	5,551	—

資料；妹背牛町農協資料より作成。

注1) —についてはデータなし。

注2) ボイラー他整備資材には技術料も含まれている。

注3) 重油の取扱量は83,850ℓ、灯油は130,001ℓであり、取扱量全体の約5%となっている。

においては、良質米生産振興を通じた産地指定による販売力の強化や、複合部門である花卉生産の産地化など積極的な事業展開が図られている。また、花卉生産は生産資材の需要促進によって購買事業への波及効果をもたらしており、金融部門が停滞局面にあるなかで、妹背牛町農協においては経済事業が農協経営にとって中心的な収益事業となっているのである。

そこで以下では、良質米生産や花卉生産振興といった取り組みを詳しく検証する。

4. 複合産地形成における販売事業の取り組み

1) 「売れる米づくり」と作業受委託による転作部門の省力化

妹背牛町農業における基幹作物は水稻であり、作付面積の85%を占めている。また、1997年時点での転作率は約14%であったが、その後減反の再強化が進み、2000年度は約25%となり、2001年には30%に達する見通しである。このような減反面積の増加のなかで、転作対応も重要な課題となっている。そこで以下では、第1に米と転作対応における農協の営農指導の方向性を検証し、第2に米の集荷、販売における販売事業の取り組みをみていくこととする。

まず米生産については、「売れる米づくり」として食味や品質の向上を目的とした良質米の生産を推進しており、特に、国の有機農産物ガイドラインに準じて農薬の使用量を半減し、化学肥料も大幅に削減して生産されたほしのゆめを独自ブランド「もせうしクリーン太陽米」として取り扱っている。「もせうしクリーン太陽米」は組合員組織であるクリーン農業推進協議会によって進められており、1999年度における構成員数は79人となっている。販売に際しては、生産者と消費者の交流を深めるために、個々の生産者の顔写真を添付するなどして首都圏コープに出荷しており、販売先からは出荷数量の増加が要望されている。しかし、きらら397とほしのゆめの価格差は減農薬による付加価値を付けても700円であり、ほしのゆめは反収が1俵低くなるため収入が減るとして生産者の作付に対する意欲は低くなっている。このような状況に対して、「ほしのゆめ作付誘導対策」が実施されている。これは、町と農協が種苗

に対してそれぞれ1,000円/20kg ずつの補助をおこなうものである。また、農協では1等米1俵につき200円、2等米以下100円を特別配当金として支払っている。

良質米生産の振興に加えて、農協では流通形態の多様化に対応するため、個々の農家が調整・乾燥までおこなった米を米麦ばら集出荷施設に集荷している。この施設はそれまでの60kgの麻袋(60kg)による流通形態から実需者から要望の強いフレコン(1t)によるばら形態に対応するため、1991年に6億円を投じて建設されたものである。必要性を感じない農家の賛成を得られない状況下で建設されたため初年度から1994年までの施設利用料は無料であり、1995年に1俵70円に設定されてから順次値上げして1999年以降は90円となっているが、採算は採れていない。これは、採算性よりも利用率を高めることに重点を置いているためである。

一方転作対応としては、新たな機械投資を抑制するため、小麦の作付を奨励している。また、奨励金の団地加算を受けるために、集落ごとに転作の団地化をおこなうとともに、良質米生産には不適当な水田を転作田として固定化することにも取り組んでいる。このように転作作物を小麦に集約し団地化をおこなっていることを背景として、広範囲に小麦を中心とした農作業受託組織が存在している。現在では妹背牛町内の10集落に対して15組織存在し、これらを統括する「妹背牛町受託農作業運営協議会」が設置されている。農協もこの協議会の事務局として参加している。これらの組織は集落のリーダー的な農家を中心とした4~5人で結成された任意組合であり、そのほとんどが麦の作業を受託している。受託組織が町内全域をカバーしているため、小麦の収穫作業の7割が受託組織でおこなわれているなど利用率は高い。

また、受託組織の一つに農協の機械銀行も含まれている。機械銀行は1981年に農業機械の効率利用と転作作業の円滑化を目的として開設された。業務内容は、農家間の受委託の斡旋調整や作業機の貸付だけでなく、農協職員がオペレーターとして受託作業をおこなっている。また、1991年から防除の効率化、適期防除を推進するため航空防除もおこなっている。2000年度における秋小麦の雪

腐病防除の作業実績は219.7haであり、これは秋小麦の作付面積すべてについておこなったものである。こうしたことから、農協の機械銀行が効果的に機能していると評価できよう。

以上のように、転作部門では、転作助成金制度を最大限に活用することを目指すとともに、団地化と農作業受託組織による徹底した機械投資の抑制と省力化が図られている。このような転作部門における省力化が労働集約的な花卉生産の導入を可能としているのである。一方、基幹作物である米については良質米生産を推進し、「売れる米づくり」に取り組んでいる。ここでの産地指定の取り付けや独自ブランド化によって、農協は米を販売できる体制を整えているのである。良質米地帯において、特に1993年の大凶作以後、業者の買い付けも含めた農家の独自販売の動きが見られるが、妹背牛町農協においては管内における米の生産量のうち実に95%を集荷しており、農協外に流通する米は、組合員外の10ha分と縁故米などである。つまり、こうした取り組みが農家の信頼を集め、農協離れの抑止に繋がっているのである。

現在、稲作に関する作業については、個々の農家で機械装備が完備されているため受託組織での作業受託はおこなわれていないが、今後の高齢化の進行が予想されるなかで、稲作作業についても作業受託をおこなうことが期待される。

2) 花卉産地の形成における農協の取り組みと広域連による生産振興

妹背牛町における花卉生産の歴史は、1985年に1戸のメロン生産農家があと作としてカスミ草を栽培して江部乙の親戚に販売したことが契機となっている。翌年には、他のメロン農家を中心に高収益で作業負担も軽いとして花卉生産に転向したことによって栽培農家が増加し、「妹背牛町花生産研究会」の設立によって本格化された。農協としても同年に花卉の取扱を開始したが、販売先を確保するために市場開拓が必要であったため、農協職員は主に販売面に従事し、生産技術面では生産組合が中心となって勉強会の開催や農家間での技術交流をおこなっていた。当初はカスミ草1品目であったが、生産量の拡大による価格低下に対して次々と新品目の導入をおこない、現在では

約20品目と多品目化している。しかし、花卉の価格低下によって新たな担い手があらわれないため生産農家数は漸減しており、ピーク時の約60戸に対して2000年は50戸ほどになっている。

農協における取り組みとしては、市場開拓のほかでは町と連携してハウスや暖房機に助成金を支出し、花卉生産の振興を図ってきた。花卉を振興品目とした理由は、第1に転作物としては極めて収益性が高いこと、第2にハウス栽培のため天候に左右されず収量が安定していること、第3に北海道の花卉は良品質であると評価が高く需要も確実に伸びていること、などを背景として転作物として定着させることを狙ったものである。また、一定の生産量を確保してブランドとして確立し、市場での評価を高める必要もあった。こうしたなかで、1985年から92年までの8年間で暖房機に対して1,160万円(101機)、ハウスには4,000万円(29,710坪)の助成金が支払われ、花卉の産地形成において重要な役割を果たしたのである。近年においては、初期の設備投資を極力抑えるため、育苗ハウスの利用を推進している。

さらに1999年には、花卉集出荷施設を利用し広域連へ出荷している。妹背牛町農協では、花卉生産も導入から10年以上を経過しており、この施設建設をもって単協としての生産振興を終了したとしている。そして現在では、広域連によって営農指導がおこなわれており、妹背牛町農協からは2名の職員が出向している。広域連に参加している各農協の主力品目は、妹背牛町農協のスターチス、沼田農協のユリ、秩父別農協の草花類などと異なっているため、今後はこれら得意分野を生かした営農指導をおこない、広域連内部で高位平準化が図られるものと期待される。現在の課題として生産量の伸び悩みが挙げられるが、こうした技術交流が生産量の向上にも繋がると考えられるのである。

以上のように、花卉産地としての形成過程において、妹背牛町農協は特に資金・施設面で大きな役割を果たしてきた。そして、近年の価格低下や生産量の停滞局面において、市場対応とロット確保を目的とした広域対応をおこなっている。そして、こうした価格形成を通じて新たな担い手の創出を図っているのである。市場対応としての共選

は今後必ず必要になるものであり、また営農指導を広域連でおこなうことによって生産技術の向上にも繋がると思われる。こうした広域対応は、単協では価格交渉力が弱く今後の生産拡大も見込めない品目を産地として維持していく上で有効な取り組みの一つであると考えられる。

現在、広域連における花卉の生産部会長は妹背牛町で花卉の導入を先導した農家であり、指導農業者の資格を生かして実習生を受け入れるなど、積極的に花卉振興に取り組んでいる。また、広域連の花卉出荷数量は2000年度の見通しで約32万ケースとなっているが、このうち妹背牛町農協が約6.5万ケースと20%を占め、北そらち農協に次ぐ規模となっている。このように、広域連の花卉生産において妹背牛町農協は重要な位置にあり、今後の生産振興において中心的な役割を担うことが期待されるのである。

5. ま と め

妹背牛町農協においては、信用事業は預金運用を主体とした事業構造によって収益性の低下がみられるのに対して、販売事業は産地指定やブランド開発によって米の販売力を強化しているほか、複合部門である花卉生産を産地として昇華させており、また、花卉生産は生産資材の利用を促し、購買事業への波及効果をもたらしている。このように、農協経営において販売事業が中心的な位置を占めているのである。

しかし、現在では特産課の赤字を農畜産課が補填している状況であり、このような構造は地域農業振興という点からは一定の評価ができるものの、将来的には特産課の赤字を解消することが求められる。そのためには価格低下を抑止することで新たな担い手を創出する必要があり、その対応として広域対応の導入をおこなったのであるが、初年度ということもあって販売価格面での成果はあらわれていない。しかし、ブランド化による産地形成は販売力の強化に繋がるものであり、また、流通コストの削減などを実現しているほか、技術交流が花卉の生産振興に結びつくものとして積極的に評価すべきである。さらに今後は、市場における価格差を含めた個選、共選の差別化を図り、施設の利用率を高めることでロットを確保し

価格交渉力を強めることが重要であり、これに対して出荷数量の大きい妹背牛町農協が積極的に働きかけていくことが求められるのである。また、妹背牛町農協においても将来にわたって単協で対応していくことは困難であるとして北そらち農協への合併を視野に入れているが、広域対応はこの合併に備えた業務提携の一環として評価することができよう。

食管法の廃止によって米の販売は市場流通に組み込まれ、他方では農産物価格の下落が進行している。こうしたなかで、米については確実に販売できる体制を整えるとともに、また花卉振興が単協では限界となっている現段階においては広域連を利用することで対応している妹背牛町農協の販売事業の構造は、一つのあり方を示すものとして捉えられよう。

【註】

- (註1) この農家についても経営規模は30ha ちょうどであり、規模拡大はおこなっていない。
- (註2) 農協での聞き取りを踏まえると、これは近年の低米価下で米+転作農家が大部分を占めること、稲作に関しては作業受委託をおこなわず自己完結的な農家が多いこと、農地流動化に際して賃貸借はほとんどみられず売買による移動が中心であること、などから規模拡大にむかっていないと考えられる。
- (註3) 1998年度において手数料収入が増大しているが、これは取扱高に変化がないことからわかるように生産量の拡大や価格上昇によるものではなく、花卉集出荷施設建設へ向けて資金を確保するため手数料率を1.5%から2.2%に引き上げたことによるものである。手数料率は2000年度から2%に引き下げられている。

【参考文献】

- [1] 青柳斉「系統農協金融の変質と理念」『農業と経済』第62巻第5号, 1996, pp32~39
- [2] 東山寛「北海道水田地帯における減反緩和対応の地域性に関する研究」『農業経営研究』第19号, 1993
- [3] 藤谷築次編著『農協運動の展開方向を問う』家の光協会, 1997
- [4] 稲本志良編著『地域農業の活性化戦略を問う』家の光協会, 1998
- [5] 小林国之「妹背牛町農協の現状と課題」『大型農

- 協における経済事業展開に関する調査報告書】
社)北海道地域農業研究所, 2000
- [6] 小池晴伴「北海道産米の流通展開と今後の市場
対応」『北海道農業』No20, 1996
- [7] 小池晴伴「新食糧法下における米の「地域銘
柄」形成の意義と課題」『農経論叢』第53集, 1997
- [8] 小池晴伴「単位農協による米直接販売の意義と
限界」『北海道農業経済研究』第8巻第1号, 1999
- [9] 黒柳俊雄他「北海道農協の存立構造に関する研
究」『NIRA 研究叢書』北海道未来総合研究所, 1989
- [10] 両角和夫編著「農協再編と改革の課題」家の光
協会, 1998
- [11] 日本農業市場学会編『食料流通再編と問われる
協同組合』筑波書房, 1995
- [12] 小野寺義幸『JA の経済事業』全国協同出版, 1994
- [13] 太田原高昭『系統再編と農協改革』農山漁村文
化協会, 1992
- [14] 大内力・佐伯尚美編著『新食糧法と激変する米
流通』家の光協会, 1995
- [15] 佐伯尚美『住専と農協』農林統計協会, 1997
- [16] 坂下明彦『中農層形成の論理と形態—北海道型
産業組合の形成基盤—』御茶の水書房, 1992
- [17] 坂爪浩史「青果物市場・流通の構造変動に関す
る研究—大規模小売業による再編の論理—」『南九
州大学園芸学部研究報告 第24号』, 1993
- [18] 仙北谷康「大規模稲作農家の展開構造に関す
る研究—北海道空知地域を対象として—」『農業経営
研究』第15号, 1989
- [19] 食糧政策研究会編『WTO 体制下のコメと食糧』
日本経済評論社, 1999
- [20] 臼井晋編著『大規模稲作地帯の農業再編』北海
道大学図書刊行会, 1994
- [21] 吉田俊幸「動きだした新食糧法と農協改革—単
協共販機能の強化と組織の見直し—」農林中金総
合研究所編『新原則時代の協同組合—持続的改革
に向けて—』家の光協会, 1996
- [22] 湯沢誠他「生産調整下の北海道稲作」『北海道農
協別冊』北海道農業研究会, 1983